

こおりやま 市議会だより



第180号 - 平成29年3月定例会 -



「次は私の番だよ！」ボール転がし楽しいね
(ニコニコこども館「サンサンひろば」リニューアルオープン)



郡山市

発行日：平成29(2017)年5月1日
発行：郡山市議会
編集：こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号
TEL024-924-2521 FAX024-938-2810
メールアドレス
soumugiji@city.koriyama.fukushima.jp

主な掲載内容

3月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2頁
議案等の議決結果	3頁
3月定例会市政一般質問	4~10頁
行政調査レポート、特別委員会の活動状況	11~12頁
市議会ウェブページ	13頁
6月定例会開催予定	14頁

平成29年3月定例会

郡山市議会委員会条例の改正を含む議会案2件、本格的な除去土壌の搬出の推進に係る事業予算を含む平成29年度一般会計予算など議案82件を可決

定例会のあらまし

3月定例会を、2月22日から3月8日までの15日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、「安全・安心なまちづくり特別委員会」及び「公有資産活用検討特別委員会」からの中間報告を受けた後、「郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例」の議会案を全会一致で可決しました。

その後、市長が提出議案の提案理由について述べました。2月27日から3月2日まで、12人の議員が市政一般質問を行いました。

3日と6日は、4つの常任委員会で、付託された議案78件と請願4件を慎重に審査しました。

最終日となる8日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、「郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例」など議案74件を全会一致で、除去土壌等搬出事業を含む平成29年度一般会計予算など議案4件を賛成多数で可決したほか、請願1件を全会一致で採択、請願3件を賛成少数で不採択としました。

また、追加提出された月形財産区管理委員の選任等の人事案件4件に全会一致で同意しました。さらに、福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の議会案1件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

また、追加提出された月形財産区管理委員の選任等の人事案件4件に全会一致で同意しました。

さらに、福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の議会案1件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。



総務財政

LED防犯灯の新設数と設置場所の選定の考え方は、

約80灯の予定であり、各地区から設置要望があった箇所を現地調査の上、設置場所を選定している。

「(仮称)郡山市消防団あり方検討会」構成メンバーの予定は、

福島県消防学校の職員、郡山消防署の職員、自治会連合会、自主防災連絡会、女性消防協力会の代表の方などを想定している。

2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業の主な内容は、

事前キャンペーンの誘致活動やガイドブックの発行、トップアスリート養成教室の開催などである。



建設水道

インフラ有効活用(ストック効果向上) 調査事業の目

的及び調査対象は、

少年高齢化等社会情勢が変化している中、地域の個性を生かした持続可能なまちづくりに向け、幹線道路や鉄道駅、学校等、既存公共施設の調査を行い、これら既存インフラの有効活用による安全・安心及び生活の質、生産性の向上に向けたルールづくりを行うものである。

総合都市交通戦略推進事業の今後の展開は、

市内3か所で平成28年度に実施したデマンド交通及びコミュニティバスの実証実験の結果を踏まえ、「郡山市総合都市交通戦略協議会」において、地域交通のあり方について協議していく。

平成29年度は、市内小・中学校40校の除去土壌等の搬出を行うとのことであるが、40校以外の学校の搬出はいつ行うのか。

パイロット輸送等で既に搬出が完了している学校が4校、平成28年度現在、作業中の学校が11校、平成29年度実施予定が40校であり、残りの学校については、平成30年度に実施する予定である。

郡山産米あさか舞消費拡大推進事業について、「プレミアムあさか舞」の平成29年度の実証(じしやう)作付面積は、

市内4箇所、約1.2ヘクタールを予定している。

平成29年度、70歳到達者は、高齢者健康長寿サポート事業の助成対象となるが、この方々への制度の周知と申請方法は、

制度の周知については、表面に制度内容、裏面に申請書を印刷したチラシを作成し、広報こおりやまと併せて配布する。

また、申請方法は窓口での申請のほか、郵送、ファックス、メール等での申請を可能とするよう準備を進めている。

未来を拓く教育の情報化推進事業の具体的な実施内容は、



文教福祉

小・中学校で使用するパソコン等のICT機器を、リースにより確保する。

また、西田学園義務教育学校において、タブレット端末を活用するため、校内へのワイファイの整備、発表等使用する壁掛け型の大型液晶提示装置の整備を行う。

議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

件名		議決結果	会派の賛否(創風会は、議長を除く。)								
			創風会	新政会	郡山市議会公明党	社会民主党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会		
			16人	7人	4人	3人	3人	1人	1人		
市長提出議案	予算	平成28年度 一般会計補正(第6号、第7号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		特別会計補正(国民健康保険(第5号)、後期高齢者医療(第4号)、介護保険(第4号)、公共用地先行取得事業(第1号)、県中都市計画土地区画整理事業(荒井北井(第2号)、富田第二(第1号)、伊賀河原(第3号)、徳定(第3号)、大町(第3号))、県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業(第1号)、総合地方卸売市場(第3号)、工業団地開発事業(第2号))、企業会計補正(水道事業(第3号)、下水道事業(第5号)、農業集落排水事業(第3号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		平成29年度	一般会計当初	原案可決	○	○	○	※1	×	×	○
			特別会計当初(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共用地先行取得事業、県中都市計画土地区画整理事業(荒井北井、中谷地、富田第二、伊賀河原、徳定、大町)、駐車場事業、県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業、総合地方卸売市場、工業団地開発事業、熱海温泉事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金、簡易水道事業(湖南、中田、熱海中山)、財産区(多田野、河内、片平、月形、舟津、館、浜路、横沢、中野、後田))、企業会計当初(工業用水道事業、下水道事業、農業集落排水事業)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
			水道事業会計当初	原案可決	○	○	○	○	×	○	○
	一般会計補正(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		
	条例	制定	郡山市高齢者等就業支援団体認定審査会条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	
		一部改正	郡山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例、郡山市職員の育児休業等に関する条例、郡山市税条例等、郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例、郡山市営住宅条例、郡山市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、郡山市職員の給与に関する条例及び単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例、郡山市手数料条例、郡山市障害者介護給付費等支給審査会の委員の定数等を定める条例、郡山市自転車等駐車場設置条例、郡山市工場立地法準則条例、郡山市下水道条例及び行政組織の改編に伴う関係条例の整備に関する条例、郡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び郡山市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	郡山市個人情報保護条例及び郡山市個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○		
	工事請負契約	(仮称)郡山市熱海多目的交流施設建設主体工事、郡山市屋内水泳場新築主体工事(契約金額変更)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	業務委託契約	東北新幹線郡山・福島間岩井橋耐震補強工事(契約金額変更)、磐越西線郡山・喜久田間3k300m付近3線人道橋新設工事(契約金額変更)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	財産取得	屋内水泳場整備事業備品(プールフロア)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
	人事案件	郡山市財産区管理委員の選任(月形、横沢、浜路)	同意	○	○	○	○	○	○	○	
		人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	
	その他	市道路線(認定、変更、廃止)	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		包括外部監査契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
		開成山屋内水泳場の指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	×	○	○	
	請願	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	採択	○	○	○	○	○	○	○	
		労働基準法改定案(閣法)の撤回を求める意見書提出についての請願	不採択	×	×	×	○	○	○	×	
「共謀罪」と趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書の提出についての請願		不採択	×	※2	×	○	○	○	×		
特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の廃止を求める意見書の提出についての請願		不採択	×	×	×	○	○	○	×		
委員会提出議案	郡山市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		

※1 賛成2、反対1 ※2 反対6、棄権1

■議員定数38人 現員数36人(平成29年3月定例会時点)

■なお、各議員の賛否、議案等の正式名称は、市議会ウェブページを御覧ください。

平成29年3月定例会

市政一般質問

く12人の議員が市政について質問しました

それぞれのQRコードから質問者の録画中継が御覧いただけます



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会中継を御覧ください。



新政会
あきら
くりはら
議員
通告時間:30分

問 新たなまちづくり基本指針策定の考え方について

答 国からの上意下達ではなく、住民本位による自立的な指針策定への移行を意味する新たなまちづくり基本指針の策定のポイントは、「(仮称)郡山市まちづ

くり基本指針」は、予見性の高い課題に対応するため、バックキャストの発想で、簡素で明快な構成とし、実効性を強化する。

また、市長公約の政策を反映させるとともに、機動性も確保し、さらに、市民協働の手法を導入し、公平な市民参加を進めている。

本指針は、市政運営の理念となるものであり、「郡山市人口ビジョン」「郡山市総合戦略」の成果も生かしていく。

問 人事評価結果の平成29年度以降の給与への反映について

答 給与への反映をどのように

行う予定か。

特に、影響が大きいと思われる高い評価、低い評価の職員について、第三者機関での評価検証を行うべきと考えるが見解は。

また、休職中などで人事評価を受けられない職員についての対応は。

答 人事評価結果及び職員アンケート結果の分析等を踏まえ、給与への反映時期や内容を決定していく。

また、研修により評価者のスキル向上を図るとともに、複数の評価者による評価実施により公平性等を担保するた

め、第三者機関による評価検証は考えていない。

休職中などの職員については、関係法令等に基づき、勤務期間に応じて昇給抑制等がなされることとなる。

問 猪苗代湖岸一周道路の整備促進について

答 関係機関への要望について、平成28年度はいつ、どこに対して行い、その反応は。

「猪苗代湖岸一周道路整備促進期成同盟会」会長である市長自ら、11月17日に国土交通省東北地方整備局や福島県等へ、11月30日に国土交通省、財務省、復興庁等へ要望

を行った。

さらに、本市独自に、7月25日に国土交通省と財務省に、11月24日に県に対して整備促進を訴えるなど、あらゆる機会を捉えて要望してきた。

平成28年度の要望は、動画等を活用したことにより、国土交通省東北地方整備局から現地確認の意向が示され、財務省や復興庁等では、初めての動画要望と高評価を得て、本路線の現状や、整備の必要性を訴えることができた。

掲載以外の質問項目

○コミュニケーション・スクールについて



創風会
山口 信雄 議員
やまくち のぶお
通告時間:30分

麓山通りの魅力発信の推進について

文化施設が集積した麓山通りの魅力発信は、日本遺産を契機とした本市の魅力発信の推進につながると考えるが見解は。

答 「日本遺産プロモーション



郡山市議会公明党
山根 悟 議員
やまね さとる
通告時間:30分

ヘルプマークの導入について

ヘルプマークの導入について見解は。

答 東京都が平成24年10月に作成したヘルプマークは、援助や配慮を必要としていることが外見からわかりづらい方

「協議会」では、日本遺産魅力発信推進事業を展開し、平成28年度には、歴史と安積疏水の流れを辿るなどの周遊観光ルートを構築した。

このうち、麓山通りを中心とする「安積開拓を学び、安積開拓発祥の地を歩くルート」は、まちなか文化財に身近に触れることができるエリアであり、駅前広場などに、日本遺産のストーリーや構成文化財等を記載した案内板等を設置し、麓山地区の魅力向上に努めているところである。

ワイン用ブドウの生産計画について

「郡山地域果実醸造研究会」の生産者とともに栽培を開始し、平成28年度は、本年3月定植予定分を合わせ約7ヘクタール、1万3千本、平成32年までに15ヘクタール、2万4千本定植する計画であり、ワイン用ブドウは定植から3年で収穫できるため、東京オリンピック・パラリンピックに向け、郡山産ワインでもてなしできるよう良質な

ワイン用ブドウの産地づくりを進めていく。

荒井北井土地区画整理事業の今後について

縦覧において、認可権者の知事へ事業計画に対する意見書が提出されたため、「福島県都市計画審議会」で審議され、昨年10月に知事から計画変更が認可されたところであり、施行者である市へ提出された意見書については、同年11月に「荒井北井土地区画整理審議会」を開催し、その

結果を提出者へ通知した。事業終了に向けた見直しについては、換地計画認可後に関係権利者へ送付する「換地処分通知書」の到達確認後、換地処分の公告が行われることから、本年の夏頃を目標に換地処分事務を進め、登記については公告の翌日から、また、清算金等についても遅滞なく事務処理を進める。

掲載以外の質問項目

- 二期目へ向けた市長公約の確認について
- 豊田貯水池跡地利用について
- 中学校における社会参加への取組みについて

々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるために有効であり、本年7月には日本工業規格の案内用図記号に加わる見通しである。

省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用促進に向けた体制の整備について

また、今後市役所西庁舎等の設備更新や改築等の改修事業が多く発生し、業務量が増大するため、組織を更に充実させるべきと考えるが見解は。

施設マネジメントの観点から、平成29年度、公有資産マネジメント課に設置される施設保全指導係では、施設の更新や改築などの際に、省工

省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用促進に向けた体制の整備について

一括発注等を行うこととしており、これらの支援業務の中で省エネ及び再エネの利用促進を推進していく。

LGBT*講演会について

組織の充実については、今後の省エネ及び再エネの技術の普及状況などを踏まえ、庁内で調整を図り検討していく。

また、保育士、幼稚園教諭、教職員等も積極的な参加が必要と考えるが見解は。

性の多様性について先駆的な取り組みをしている岡山大学大学院教授を講師に迎え、「LGBTへの理解を深める」をテーマとし、一般市民、保育士、幼稚園教諭、教職員等多くの方々に参加できるように、夏休み期間の8月に実施したいと考えている。

掲載以外の質問項目

- 子どもの貧困対策について
- 市営住宅の連帯保証人について
- 農業用インフラの整備について



創風会
おおき すすむ 大木 進 議員
通告時間:30分

いじめ問題に対する本市
教育委員会と小・中学校
との連携について

問 教職員のいじめ対応は、
児童・生徒から被害を告げら
れた際の具体的な対処法を学
ばなければならぬが、資質
低下が指摘される中、本市教



虹とみどりの会
へびいし いくこ 蛇石 郁子 議員
通告時間:20分

甲状腺検査の受診率向上
に向けて

問 受診率を高め、甲状腺が
んの早期発見、早期治療を
図るよう県に求めることが重
要と考えるが見解は。

答 実施主体である県と県立
医科大学は、昨年の本格検査

育委員会と小・中学校との連
携はどうかについて

答 各学校で、本市教育委員
会が作成したいじめ対応マニ
ュアル等を活用した校内研修
を充実させ、諸問題への初期
対応が正しく行われるよう努
めているほか、研修による教
師自身の基本的な対応スキル
の向上に努めている。

また、郡山市小中学校長会
議等で諸問題の情報を共有し
問題発生時には、教育委員会
と学校が、警察等の関係機関
と連携し、問題解決に努めて
おり、今後も、教職員の資質
能力向上と、各小・中学校と

の連携強化により、いじめ問
題の早期発見・早期解決に努
めていく。

子ども食堂の現状について

問 貧困などの事情を抱えた
子ども達に無料や低料金で食
事を提供する子ども食堂が全
国的な広がりを見せている。

県は昨年6月から子ども食
堂のような役割を持つ「居場
所」設置のため、本市内でモ
デル事業を始めているが、現
状と成果は。

答 「NPO法人しんぐるま
ざあず・ふおーらむ・福島」
が、県の委託事業の採択を受

け、昨年6月から安積町で毎
週土曜日、ひとり親家庭の小
学生を対象に、「こぶたのポ
ツケ」を開催している。

当該事業では、利用する子
どもへの掃除などの生活習慣
の指導や学習支援のほか、昼
食提供も行っており、県によ
ると、利用している子ども
の学力が向上したなど、保護者
から一定の成果が感じられる
との声が聞かれている。

また、熱海町で社会福祉法
人が朝食の提供を行う予定で
あり、今後の取組み拡大に期
待している。

容としており、法の趣旨を一
層推進する観点から、職員の
再就職状況の公表について、
今後、他の自治体の取組状況
等を参考に検討していく。

掲載以外の質問項目
○ 学校図書館の充実について
○ 土地区画整理事業について
○ 市民に開かれた市政のために

総務省が調査した昨年4
月1日現在の全国の地方公共
団体における退職管理に関す
る取組状況の調査結果では、
再就職状況を公表している市
区町村は1千721団体の262団体
であり、県内各市は13市中2
市である。

改正地方公務員法は、退職
管理の適正を確保するための
所要の措置を講ずることを内

市職員の再就職状況の情
報公開について

1回目で、県全体で18歳以上
の受診率が低い理由を、就職
や進学等での県外への転出な
どによるものと考えており、
受診率向上策として、超音波
検査機器を整備する医療機関
に対する補助や、県外転出者
向けに希望地域での検査受診
体制づくりのため、転出先の
医療機関へ協力要請するなど
の対策を講じている。

本市としては、市ウェブサ
イトや広報紙などで甲状腺検
査の周知啓発を行い、受診率
向上に寄与したいと考える。

市職員の再就職状況の情
報公開について

市職員の再就職状況の情
報公開について

市職員の再就職状況の情
報公開について

市職員の再就職状況の情
報公開について

議会の豆知識①

● 常任委員会とは

予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査するために設置する委員会です。本市議会には、総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉の4つの常任委員会があり、委員の任期は2年です。

※関連項目：常任委員会の審査状況(2頁)

ふるさと納税について

問 過去5年間のふるさと納
税額の実績と寄附金の使途は。

答 ふるさと納税額の実績は、
平成23年度が1千312万7千500
円、平成24年度が1千240万7
千円、平成25年度が611万円、
平成26年度が435万2千円、平
成27年度が1千123万8千円で、
5年間合計4千723万4千500円
である。

主な使途は、震災復興関連
に3千47万7千500円、子育て
関連に688万8千円、体育施設
整備関連に388万7千円を充
当している。





郡山市議会公明党
おじま ひろこ
小島 寛子議員
通告時間:30分

在宅医療の推進について

在宅医療を含む多職種連携への取り組み、及び本市の在宅医療の現状と方向性は。

郡山医師会等と共催の研修会における、医療機関や介護サービス事業所等関係者の



日本共産党郡山市議員
たかはし よしお
高橋 善治議員
通告時間:30分

除染による除去土壌等搬出について

平成29年度の除去土壌等搬出可能量4万6千立方メートルのうち、学校等の配分3万2千500立方メートルで、当該年度内に学校等の除去土壌等搬出を完了できるのか。



情報共有・ネットワーク構築、医療機関等との連携による県中医療圏退院調整ルール策定などの取り組みを更に発展させ、多職種連携強化を図る。

また、市内で在宅医療を行っている医療機関は75か所あるが、その内容は様々であり、今後は、在宅医療・終末期医療に関する市民ニーズ調査の結果を踏まえ、在宅医療推進体制づくり等について協議・検討する。

子育て世代包括支援センター(ネウボロ)の位置付けについて

市内4か所に設置するセ

ンターは、それぞれワンストップ拠点として位置付けるのか、また、地域割りは。

答 ニコニコこども館は、総合的相談支援を行うワンストップ拠点、安積、片平、富久山行政センターは、サテライト施設として位置付ける。地域割りにについては、旧市内・富田地区の中央、安積・三穂田・田村・中田地区の南部、大槻・逢瀬・片平・湖南・熱海地区の西部、喜久田・日和田・富久山・西田地区の北部の4エリアに区分し、各エリアに母子保健コーディネーターを一人ずつ配置する。

富田地区の公共交通実証実験について

実証実験の結果をどのよう分析し、具体的な施策に結び付けるのか。

答 公共交通実証実験の分析については、1点目は「富田地域公共交通協議会」との協議による運賃及びルート等の決定、地域への周知により公共交通への関心が高まったこと、2点目は、利用者306名のうち284名が60歳代以上であり、高齢者の期待が高いこと、3点目は、53か所の乗降ポイントについて、医療機関、金融機関、商業施設の協力は、他

また、学校等以外の配分1万3千500立方メートルは、平成28年度発注の住宅除染土壌の掘り起しに充てるのか。

答 平成29年度新たに発注する住宅地からの掘り起しの量は、小・中学校合わせて89校で除染を実施したが、中間貯蔵施設への輸送が完了したのは4校であり、現在作業中の11校は、平成29年3月中旬の完了を目標としている。

平成29年度は、少なくとも小学校25校、中学校16校を、平成30年度に残り全ての搬出を予定している。

また、平成29年度の学校等

就学援助制度の入学準備金の支給時期について

入学準備金を入学前に支給することを求めるが見解は。

答 小・中学校入学前の支給については、幼稚園、保育所等における新たな就学援助認定者の事前調査や認定者数推計による予算確保、年度末に

スクールソーシャルワーカーについて

スクールソーシャルワーカー増員の必要性について見解は。

また、豊富な経験と知識の蓄積等が必要なことから、現在の一年ごとの委嘱を、職業として安定してその任にあたることができるよう処遇改善すべきと考えるが見解は。

答 昨年4月より3名体制で、本年1月末現在、小・中学校

域での参考にもなる大きな成果であったことである。

今後は、富田地区のアンケートの分析を踏まえ、「富田地域公共交通協議会」、交通事業者と具体化に向け協議し、また、地域公共交通再編実施計画策定について検討する。

掲載以外の質問項目

- 土地区画整理事業地内の公園について
- 富田ふれあいセンターについて
- 放射線に対する健康管理について
- 子どもの読書活動の推進について

合わせて34校、68名の児童生徒を対象に延べ2千4回の訪問活動等を実施しており、今後も、対象となる児童生徒の状況を把握し、訪問活動等の実績を踏まえて人員数について検討していく。

処遇の改善については、スクールソーシャルワーカー配置に関する情報収集に努め、国の動向を注視していく。

掲載以外の質問項目

- 被爆者が訴える核兵器廃絶署名について
- 郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例について
- 市民の声から



創風会
かわまえ みつのり
川前 光徳議員
通告時間:30分

基金の目減りについて

問 毎年当初予算で、最終的にはここ数年の基金残水準に戻ると説明を受けているが、平成29年度当初予算は、骨格予算なのに63億円の基金を予算に充て、目減り幅が大きい。

これだけ目減りしても、最終的にここ数年の水準の30億円前後に戻るのか、減っていないのか見解は。

答 財政調整基金は、例年、当初予算編成時に取り崩し、決算時等に余剰金積立を行い、基金額を確保している。

また、震災復興基金等の特定目的基金は、目的の事業進捗よく状況に伴い基金を充当しており残高は減少している。

基金総額は、震災後、復興財源確保に伴い増加していたが、集中復興期間終了に伴い財源措置が減少することにより、積立額は減少していくと

安定ヨウ素剤の運用体制について

見込んでいる。

から、安定ヨウ素剤の模擬配布や説明パネルの展示等、周知啓発を行っている。

問 本市は、原発から半径30キロメートル圏外の市町村に備蓄用の安定ヨウ素剤を配布しないとした国の方針を超えた備蓄体制を採用するが、実際の危機に即応するため、備蓄体制や住民説明、訓練などをどう行うのか、また、服用の判断は誰が行うのか。

服用は、国の原子力災害対策指針に基づき、国・県又は市のいずれかが指示する。

答 医師等が常勤する保健所に備蓄し、速やかに配布・服用できるように計画を作成した。住民への説明や訓練は、平成26年度の本市総合防災訓練

あり、周辺地域との関係性や本市の歴史における意義等を視野に入れ、安全・安心の観点を十分に配慮しながら、議会の提言を踏まえ、引き続き庁内の「公有資産活用調整会議」やその分科会で総合的に検討していく。

問 過去に「水辺空間を生かして、今後の利用方法を考えたい」との答弁もあったが、現実問題、豊田貯水池跡地への水入れは不可能である。

現時点でどのような方向性や結論に至っているのか。

答 豊田貯水池跡地の利活用は、市民の関心が高い課題で

掲載以外の質問項目

- ICTへの取組みについて
- 西部第一工業団地整備に関する市債の県利子補給金申請遅れについて
- 実施されていない市長公約について
- 新たなまちづくり基本指針について



新政会
ひろた こういち
廣田 耕一議員
通告時間:30分

日和田駅歩道橋(自由通路)整備について

問 立地適正化計画を受け、日和田駅への歩道橋(自由通路)の整備を前向きに検討すべきと考えるが見解は。

答 J R東日本に対し、継続的に要望しているが、作業時

間の確保が困難であることや、費用が高額になる等の理由から極めて困難との認識に変わらない状況にある。

現在、国及びJR東日本で「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき進める方針である駅のバリアフリー化について、日和田駅は1日の利用者が1千500人以下のため対象外だが、今後、同駅を含む市内11の駅のあり方についての研究会をJR東日本と設置する考えであり、その中で、多角的な観点から検討するとともに、引き続き、県やJR東日

本に要望していく。

大学・企業等との連携協定の成果等の周知について

問 各種連携協定により得られた、また、期待される成果や効果等について、広報等で分かりやすく周知する必要があると考えるが見解は。

答 各種連携協定の状況は、随時更新しながらウェブサイトに掲載し周知している。

また、協定締結時には、報道機関を通じた周知に加え、協定の目的、内容等を「広報こおりやま」、ウェブサイト「こおりやま」により周知し、協定に基づく事業実施の際も市

民への周知を図っている。

今後、連携協定による本市施策の更なる推進、市民参加型事業や成果等について市民の理解が深まるよう、多様な媒体を活用し、分かりやすい周知、広報に努めていく。

ハンガリー国農業等現地視察事業を活かした農業施策について

問 ハンガリー国訪問の成果を、今後本市の農林水産業にどのように活かしていくのか。

答 本市特産品の鯉をはじめ、ワイン生産や放牧豚を活用した農地の有効活用など、参考事例を学ぶため、担当市職員及び民間の方々等で訪問した。鯉の品質管理や、ワインのブランド化に向けたブドウ栽培、通常の豚肉より高値で取引される希少種のマンガリツツア豚の飼育方法など、多くの情報を得ることができた。今回の視察の成果を分析するとともに、農林水産省や在日ハンガリー大使館の協力のもと、新たな特産物開発に向け、農業技術や農畜産物等、可能なものから導入に努め、農水産業の振興を図っていく。

掲載以外の質問項目

- インフルエンザ予防接種について



社会民主党
やえがし さよこ
八重樫 小代子 議員
通告時間:30分

郡山市(篤志)奨学資金の給与月額増額と採用基準の緩和について

問 給与月額の増額や、学習成績平均値が原則3.7以上という採用基準の緩和、例えば3.5に下げることについて見解は。

答 市内公立高等学校の授業



創風会
しおた よしとむ
塩田 義智 議員
通告時間:30分

6次産業化の推進について

問 若者からの発想を取り入れるための支援を行うなど、産学官連携による6次産業化を推進していくべきと考えるが見解は。

答 本市と連携協定を締結し

料が無償化された平成22年度に、学校徴収金を調査した結果、特に修学に必要な教科書等の学校納付金の平均合計額が約1万円であったことから、郡山市(篤志)奨学資金の給与月額を1万円に設定しており、今後、奨学金全体を安定かつ継続して給与するために現状の支給額は維持するが、高等学校の学校徴収金の状況にも注視していく。

学習成績基準については、各学校からの要望や、近年の学習成績の状況などを踏まえ、平成29年度採用者から認定基準を3.5に引き下げる検討を行っている。

市役所内保育所の設置について

問 「中核市サミット2016 in いわき」において、市長は市役所内に保育所を作りたいと考えている、と発言したが、その後の見解は。

答 県庁内保育所や、民間企業などの事業所内保育事業を受託している事業者に対し、運営主体や実施方法、実態などについて調査してきた。その結果、需要、開設・運営費用、運営方法などの課題があることから、平成29年度早々、子育て中の職員や関係

除去土壌等の積込場への搬出計画等について

問 積込場への搬出計画で、最終工区、平成28年度追加同意の除染分まで、全ての搬出終了はいつになる予定か。

答 一般住宅等除染1・2工区及び積込場周辺地区の除去土壌等の搬出(掘り起し)は、本年12月末の業務完了を見込んでいます。平成29年度は、一般住宅等

進するため、「家庭の日」や「家族の日」の意義を改めて広く周知すべきと考えるが見解は。

また、地域との関わり方や地域で子どもを育てる取組みをどのように進めるのか。

問 「家庭の日」「家族の日」の周知について

青少年の健全な育成を推進している福島大学が設置を予定している(仮称)農学研究・実践活動センターを中心に、学術機関との連携による6次産業化の更なる進展が期待されていることから、若者の感性や発想を生かした取組みがビジネスにつながるよう、平成28年度に策定を進めている「郡山市6次産業化推進計画」に基づき、産・学・官・金・福・土のネットワーク形成により連携を図り、6次産業化を推進していく。

答 市内34の青少年健全育成地区協議会で実施している街頭啓発活動、親子で参加できるイベントなどを通じ、「家庭の日」「家族の日」を周知しており、今後も各地区協議会での取組みの推進や市ウェブサイトで広報、チラシの配布などにより更なる周知を図っていく。

健康診査及び検診について

問 定期的に健康診査及び検診を受診し自分の健康状態を把握することが重要と考えるが、本市の実施体制は。

答 40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者を対象に、突然死の原因で最も多い急性心筋梗塞などを予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施

掲載以外の質問項目
○介護・高齢者に対する施策について

掲載以外の質問項目
○セーフコミュニティの取組みについて
○三穂田町の諸課題について



創風会
ひろし 裕 議員
もろこし 諸越
通告時間:30分



大槻町の西ノ池の今後の開発について

問 大槻保育所の東に隣接した西ノ池は、受益農家もなく、事実上放置された状態であるが、周辺は、近年設置された西部地域子育て支援センター等、子どもの育成を取り巻く

施設整備がされている。今後、西ノ池をどのように取り扱う考えなのか。

答 西ノ池については、地元町内会等から二度、西ノ池及びその周辺環境整備に係る要望書の提出があり、整備手法等を慎重に検討してきた。

西ノ池の有効活用は重要な課題と認識しており、今後、西部地域子育て支援センターや大槻保育所の機能充実が図られるよう、地元町内会等の要望も踏まえ、その整備に向け、より具体的な検討に着手したい。

大槻川の改修について

環境が著しく変化している

問 現在、豪雨にも対応できるしっかりした大槻川の河川改修を早急に行うべきと考えるが、その進捗よく状況及び整備計画についての見解は。

答 大槻川は、逢瀬川合流点から東北自動車道交差点までの約7千430メートルを整備区間として、平成3年度から事業を実施し、大槻町川廻地内の河川改修まで実施した。これにより、平成28年度末までの整備状況は、6千463メートル区間の整備が完了し、

整備率は86.9パーセントとなり、未整備の大槻中央幼稚園から上流約千メートル区間の整備は、他の河川との緊急度を考慮し、順次整備を進めていく考えである。

三防災井戸について

問 全国の自治体では、災害用の井戸として登録する制度を設け、積極的に個人等の井戸水確保に取り組んでいる。本市でも、災害発生時に、個人や事業所等が所有する井戸水を、飲料水以外の生活用水として活用できる方策を検討すべきと考えるが見解は。

答 近年の災害は大規模・激甚化し、生活用水等の確保を含め、避難所における避難生活の長期化を見据えた対策の必要性は高いと認識している。井戸使用は、所有者の同意が基本となり、今後、保有状況や意向を確認しながら、災害時の井戸の活用について調査・研究していく。

掲載以外の質問項目

- 教育問題について
- 図書館について
- 経済の活性化について

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

員は必要ありません。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。なお、陳情には、紹介議

員は必要ありません。一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

提出年月日

文書の記載内容

請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

- ◇ 請願（陳情）の件名
 - ◇ 請願（陳情）の趣旨
 - ◇ 請願（陳情）の事項
- (5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会の開会、閉会を問わず常時受付けています。

ただし、定例会中の審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

これを過ぎると次の定例会での審議となります。また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が土・日曜日及

び祝日の場合は、翌日以降の直近の開庁日になります。

取扱について

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。また、国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。陳情は、写し（陳情文書表）を各議員に配付します。

行政調査レポート

議会運営委員会

鹿児島県霧島市のタブレット議会、鹿児島県鹿児島市の開かれた議会、大分県大分市の議会BCP（業務継続計画）について、平成29年1月16日から18日まで行政調査を実施しました。

霧島市では、平成24年9月の老朽化した議場のAVシステム改修の際に、議員席・市当局席にタブレット端末を配備するとともに、大型モニター4台を議場に設置しました。

タブレット端末では、議案陳情、例規集等の閲覧のほか、電子採決の賛成・反対の結果等を表示することもできます。議会ICT化の取組みにより、市民にとっても議員毎の採決結果の可視化や具体的な映像の表示による分かりやすい説明など、議会の見える化も図られています。

鹿児島市では、平成26年3月、老朽化及び耐震性能が不足していた本庁舎別館を、環境やバリアフリーに配慮した西別館（議事堂を配置）として新築しました。

建設にあたっては、議会として、開かれた議会の議場、傍聴席、委員会室等のあり方

を設計段階から市当局に提言し、整備を進め、通路にはスロープを導入し、車いすなどでもスムーズに傍聴席に移動できるように段差を解消しました。

遠藤義裕議員 御逝去



遠藤義裕議員（71歳）は、1月27日急逝されました。

遠藤氏は、平成19年に市議会議員に初当選し、現在3期目でした。

この間、建設水道常任委員会委員長、総務財政常任委員会副委員長、安全・安心なまちづくり特別委員会委員長などの要職を歴任され、市政発展に貢献されました。

ここに、生前の御功績をしのび、心から御冥福をお祈りいたします。

また、議員は防災に関する知識の習得や防災訓練等への積極的な参加に努めることとし、議会開会中の災害発生を想定した訓練（市当局も参加）や事前予告無しでの情報伝達訓練等を実施するなど、災害発生時にも適切に業務を継続し、対応できるよう取組みを進めていました。

特別委員会の活動状況



大分市（議会BCP（業務継続計画）について）

安全・安心なまちづくり

審議項目に係る協議

平成28年12月22日、平成29年1月11日、1月25日、2月15日開催の委員会において、自殺の現状や国の動向調査、本市及び先進自治体の取組み状況調査、関係団体からの意見聴取、講演会など、これまでの調査・研究を踏まえ作成した自殺対策に係る条例素案について、各条項の内容等の協議を行いました。

今後、各条項の内容、本市の現状等との整合を図りながら、詳細について、さらなる

協議を進めていくことを確認しました。

公有資産活用検討

審議項目に係る当局説明

平成28年12月20日開催の委員会において、当局から次の説明を受け、種々質疑を交わしました。

- 豊田貯水池跡地の利用について
- 個別マネジメント計画の連携について

審議項目に係る協議

平成28年12月20日、平成29年1月10日、1月25日、2月15日開催の委員会において、各委員から提出のあった提言項目案について、分類ごとに詳細な協議を行いました。

- 未利用資産等の活用について
- 財源の確保等について
- まちづくりについて
- 議会の関わりについて



市民意見の調査（アンケート）
平成28年12月20日開催の委員会において、市民意見の調査は、インターネットでの受付け、公共施設へのアンケート用紙の設置、郡山駅西口駅前広場における街頭調査により実施することを確認しました。

インターネット、公共施設へのアンケート用紙設置による調査は、平成29年1月12日から2月10日まで実施しました。

また、2月2日には、郡山駅西口駅前広場において、委員が直接、市民の皆さんからの意見を聴き取りました。

今後も、市民意見の調査結果を踏まえ、公有資産の活用に向け、審議を進めます。

なお、今回の市民意見調査では、876人という多くの方に御協力をいただきました。大変ありがとうございました。

結果については、回答を分析し、とりまとめ次第お伝えいたします。



開成山屋内水泳場建設現場

開成山屋内水泳場建設現場の視察を行いました。

平成29年7月のオープンに向け、現在整備が進められている開成山屋内水泳場の建設現場を、平成29年3月7日に視察し、市の担当者から施設の概要や工事の進捗よく状況などについて説明を受けました。

開成山屋内水泳場は、東日本大震災により運動機会が減った子どもたちの体力向上と健康増進及び、水泳の競技力向上を図ることを目的に、国の福島再生加速化交付金などを活用して建設が進められています。

郡山市議会政務活動費検討委員会

政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、議員が行う調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、本市議会では、各会派に交付されています。

本市議会では、政務活動費の適正な取扱いと経理の明確化に資するための統一的な基準として「郡山市政務活動費の手引き」を作成し運用しています。

このたび、政務活動費に関して、社会経済情勢等を踏まえた、より適正な運用等に関し検討を行うため、市議会全会派の議員12名で組織する「郡山市議会政務活動費検討委員会」を設置しました。

なお、検討内容や関係法令等については、市ウェブサイトに市の市議会ウェブページ（詳細は下段参照）でも御覧いただけます。

◎検討委員会委員

【委員長】

佐藤 徹哉

【副委員長】

栗原 晃



郡山市議会政務活動費検討委員会

【委員】（議席番号順）

箭内 好彦
 蛇石 郁子
 佐藤 栄作
 飯塚 裕一
 折笠 正
 山口 信雄
 塩田 義智
 岩崎 真理子
 但野 光夫
 近内 利男

議会の豆知識②

●定例会とは

定例会は、定期的に関開議会の会議で、予算や条例などの議案の審議や、一般質問等を行います。

郡山市議会では、3月、6月、9月、12月の年4回開催します。

また、臨時会は、定例会以外に必要があるとき、特定の事件に限り審議するために開くものです。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）、6月定例会開催予定（14頁）



定例会（本会議）の様子

市議会ウェブページ

郡山市議会では議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを開設しており、本会議や委員会の会議録、市議会中継などが御覧になれます。

詳しくは郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックするか「郡山市議会」で検索して御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

郡山市議会



市議会ウェブページ
QRコード



〈市議会ウェブページ〉



本会議・委員会傍聴者数及びインターネット議会中継アクセス件数

(平成28年4月～平成29年3月)

〈傍聴者数〉

本会議 1,134人
委員会 89人

〈インターネット議会中継アクセス件数〉

生中継 35,271件
録画中継 4,629件

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

なお、平成29年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月上旬になります。



会議録検索システム
QRコード

「市議会のはなし」



子ども用リーフレット



一般用リーフレット

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設にあります。

また、視覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月12日からの予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

6月 12日〔月〕 開会 13日〔火〕 議案調査(休会) ※陳情締切 14日〔水〕 議案調査(休会) 15日〔木〕 代表質問 16日〔金〕 代表質問 17日〔土〕 休会 18日〔日〕 休会 19日〔月〕 市政一般質問 ※請願締切 20日〔火〕 市政一般質問	6月 21日〔水〕 市政一般質問 22日〔木〕 市政一般質問 23日〔金〕 常任委員会 24日〔土〕 休会 25日〔日〕 休会 26日〔月〕 常任委員会 27日〔火〕 事務整理日(休会) 28日〔水〕 閉会
---	---

- ・開会日、代表質問日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後(土・日曜日及び祝日を除く)から御覧いただけます。



議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、市民の皆さんが選んだ議員の活動状況などを理解する一つの方法です。
 議会はどこなたでも傍聴することができますので、お気軽にお越しください。

本会議を傍聴するには

- ・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
 (通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(補聴支援システムがあります)。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
 (通常は午前10時開会)
- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合、受付終了後に抽選を行います、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・受付時にお渡しする傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
 ・携帯電話、その他音の発生する情報通信機器は、電源をお切りください。
 ・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
 ・写真撮影や録音はお断りしています。



編
集
後
記

東日本大震災の年に小学校へ入学した子どもたちも、この春から中学生。将来の夢のため、自分を信じ、仲間とともに様々な困難を乗り越えて欲しいです。

私たち議員も、より良く住みやすい郡山市の未来のため、市民の皆さんと共に歩んでいきます。

今号の表紙は、リニューアルしたニコニコこども館「サンサンひろば」の様子です。他にも市内4ヶ所に「子どもの遊び場」が完成していますので、たくさん子どもたちに、元気に楽しく過ごしてほしいと思います。(森合)